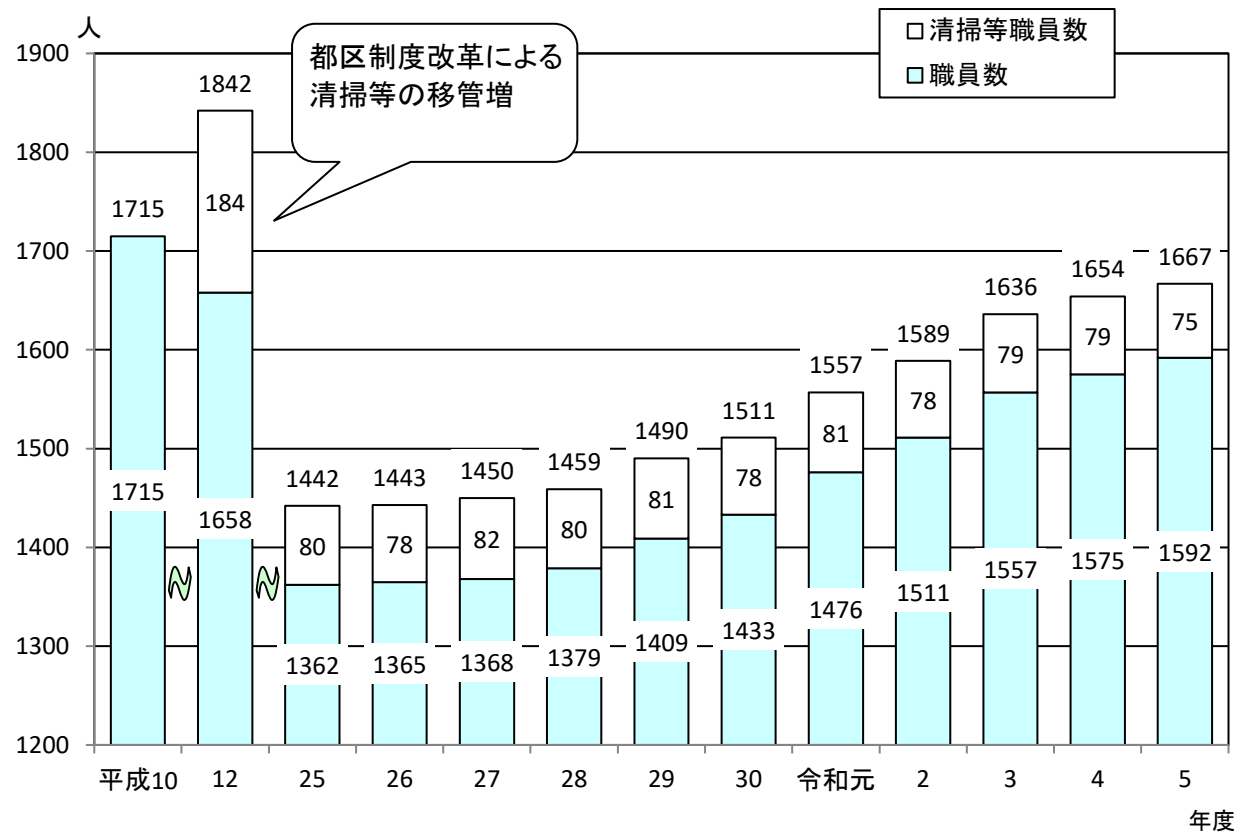
職員の任免および職員数　　（各年度4月1日現在）

１　職員数の推移



◎上記の数値は総務省の地方公共団体定員管理調査と同一基準に基づく数値

２　部門別職員数

（各年度４月１日現在）

区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
部門		令和4年度	令和5年度		
一般行政部門	議会	14人	14人	0人	
	総務・企画	303人	306人	3人	晴海特別出張所体制準備等による増
	税務	50人	51人	1人	滞納処分事務増による増
	民生	523人	535人	12人	子育て支援関連事務増等による増
	衛生	250人	248人	△2人	新型コロナウイルス関連事務減等による減
	労働	0人	0人	0人	
	農林水産	0人	0人	0人	
	商工	20人	18人	△2人	緊急融資事務減等による減
	土木	212人	211人	△1人	新規欠員による減
	小計　A	1,372人 （ 35人）	1,383人 （ 29人）	11人 （△6人）	
特別行政部門	教育　B	244人 （ 5人）	248人 （ 5人）	4人 （ 0人）	晴海西小・中学校開校準備事務増等による増
普通会計	計　C＝A＋B	1,616人 （ 40人）	1,631人 （ 34人）	15人 （△6人）	
公営企業等会計部門	国民健康保険事業・介護保険事業会計等D	39人 （ 1人）	38人 （ 1人）	△1人 （ 0人）	育児休業代替任期付職員減による減
合計	C＋D	1,655人 （ 41人）	1,669人 （ 35人）	14人 （△6人）	

◎職員数は一般職に属する職員で、休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員（パートタイム）を除く。
◎（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員（令和４年度は再任用短時間勤務職員）であり、外書きである。

３　一般行政職の級別職員数の状況

（令和５年４月１日現在）

区　　分		１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	計
標準的な職務内容		係員	主任	係長・主査	課長補佐	課長	部長	
職員数		454人 (2人)	216人 (14人)	187人 (0人)	52人 (0人)	50人 (0人)	16人 (0人)	975人 (16人)
構成比		46.6% (12.5%)	22.2% (87.5%)	19.2% (0.0%)	5.3% (0.0%)	5.1% (0.0%)	1.6% (0.0%)	100% (100%)
参考	１年前の構成比	46.5%	21.9%	20.3%	4.4%	5.4%	1.6%	100%
	５年前の構成比	43.7%	23.8%	19.3%	5.3%	5.7%	2.3%	100%

◎「中央区職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分による職員数
◎標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
◎（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員であり、外書きである。
◎構成比は級ごとに算出し四捨五入しているため、計とは一致しない。

４　職員の採用状況

（令和５年４月１日付け新規採用者数）

区　　分	事務系	福祉系	一般技術系・医療技術系	技能系	幼稚園教育職員	合計
採用者数	59人	30人	5人	0人	6人	100人

５　障害者の雇用状況

（令和５年６月１日現在）

障害者数	47.0人
雇用率	2.66%

◎「障害者の雇用の促進等に関する法律」第40条に基づく任免状況の通報様式に基づく数値
◎平成22年７月の法改正により、短時間勤務職員(0.5人で算定)も対象内

◎平成30年４月の法改正により、法定雇用率が2.3%から2.6%に改定。特別区においては昭和56年の区長会申し合わせにより各区３%の目標雇用率が設定されており、その達成に努めている。

６　一般職員の事由別退職者数

（令和４年度）

事　由	定年退職	勧奨退職	普通退職	その他（傷病・死亡）	合　計
人　数	44人	5人	57人	3人	109人

◎交流退職・任期満了・臨時的任用教員を除いた人数